

第 15 回 東海 3 県の航空機産業動向調査

売上高合計 2487 億 2000 万円、前年度比 1 割増 ～「増収」企業は 5 割超も収益は伸び悩む～

はじめに

東海 3 県（愛知、岐阜、三重）は戦前の「ゼロ戦」に始まり、戦後は国産初の旅客機「YS-11」の生産拠点として航空機産業に関する技術的ノウハウを蓄積してきた歴史を持つ。国産ジェット機の開発中止という厳しい逆風が吹いたが、コロナ禍からの回復など明るい兆しも見られる。

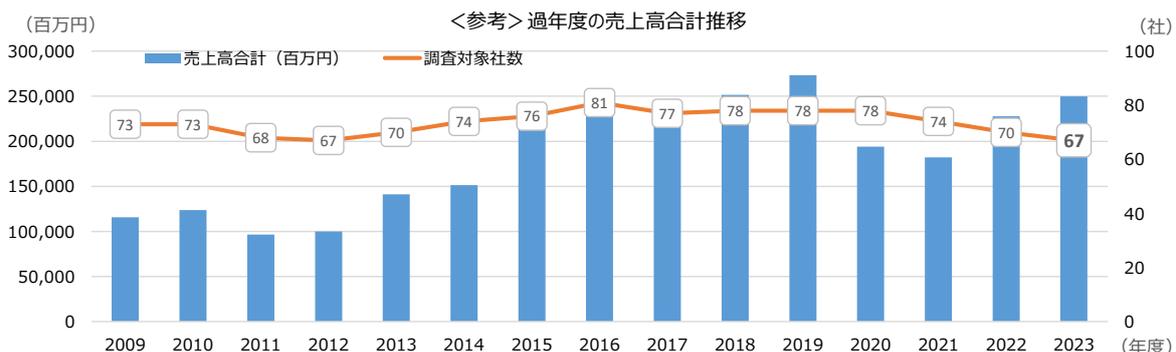
帝国データバンク名古屋支店は、企業概要データベース「COSMOS2」（148 万社収録）をもとに東海 3 県に本社を置く航空機関連企業 67 社について、2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の業績、事業規模、所在地などを調査・分析した。なお、同調査は今回が 15 回目。



- ※ 1 「COSMOS2」で業種が「航空機・同付属品製造業」（主業・従業含む）かつ「所在地」が東海 3 県（愛知・岐阜・三重）にある企業を調査対象とした
- ※ 2 ※ 1 の条件以外でも、航空機の関連団体の会員で航空機に関わる売上高の比率の高い企業なども対象に追加した
- ※ 3 業績の最新期は原則として 2023 年度だが、それ以外は判明している最新期を使用した

調査結果（要旨）

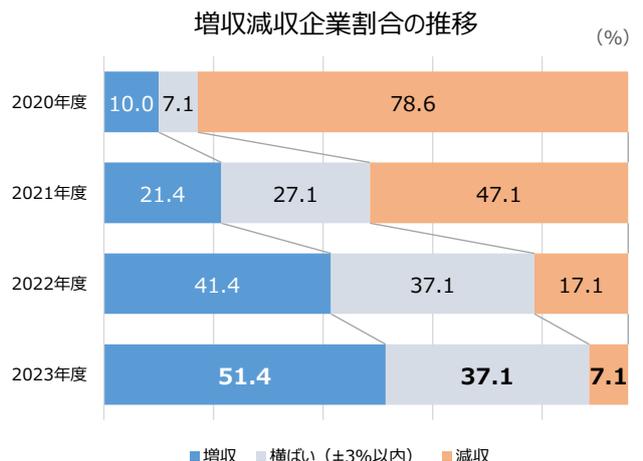
1. 東海 3 県の航空機関連企業 67 社の 2023 年度の売上高合計は 2487 億 2000 万円で、前年度から 9.8% の増加。「増収」企業が 51.4% と半数を超えた。
2. 2023 年度の当期損益合計は、56 億 7495 万円の黒字。コスト高等の影響などで、黒字幅は縮小した。
3. 全国の航空機関連企業 218 社のうち、東海 3 県に本社を置く企業は 67 社（構成比 30.7%）、全国に占める割合は 3 割を超えた。愛知県は 36 社でトップの座を堅持、岐阜県は 30 社で前回同様、3 位となった。



1. 売上高推移 ～最新期売上高合計は2487億2000万円、前年度比9.8%増

東海3県の航空機関連企業67社の業績推移をみると、2023年度の売上高合計は2487億2000万円、前年度から9.8%の増収となった。「増収」だった企業は51.4%と前年度から10.0ポイント増加したのに対し、「減収」は7.1%と同10.0ポイント減少。コロナ禍で喪失した航空旅客需要が回復し、エンジン向け保守パーツ需要の増加などが売り上げの増加につながった。

2023年度	前年度比		2022年度	前年度比		2021年度
	2023年度	前年度比		2022年度	前年度比	
248,720		9.8%	226,571		36.1%	166,524

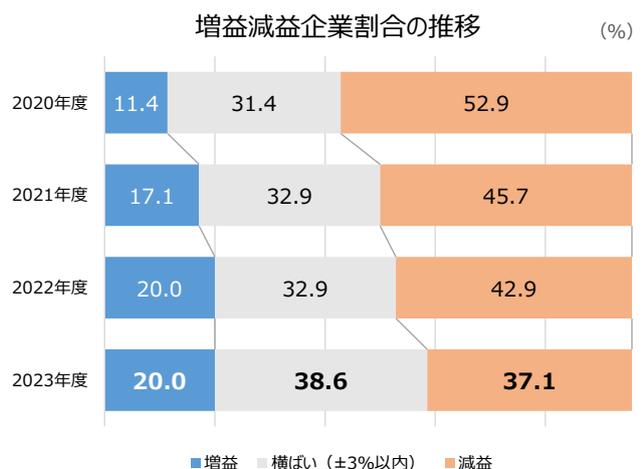


2. 利益推移 ～全体では3期連続の黒字も額は減少

東海3県の航空機関連企業67社のうち、当期損益が判明した企業の2023年度の当期損益合計は56億7495万円の黒字。2021年度以降、3期連続での黒字となっているが、原材料費の高騰などが収益を圧迫した。

「増益」企業は構成比20.0%で前年度から横ばい、「減益」企業は同37.1%で5.8ポイント減少した。また、「黒字」企業は8割を超えており、個社ごとでみれば収益性が回復している事業者は増加している。

2023年度	前年度比		2022年度	前年度比		2021年度
	2023年度	前年度比		2022年度	前年度比	
5,674,952		-56.8%	13,131,615		1644.8%	752,619



単年度当期損益

	2023年度	2022年度
黒字	83.8%	51.2%
赤字	16.2%	48.8%
合計	100.0%	100.0%

3. 所在地別 ～「愛知」が引き続きトップ、「岐阜」は3位

航空機関連企業の都道府県別所在地では、全国218社のうち「愛知」が36社、前回調査(39社)からは3社減少となったが、9年連続でトップを維持した。2位は「東京」で32社、3位は「岐阜」で30社となり、当地域に航空機関連企業が集積していることが分かる。「三重」は1社だったほか、近県では「長野」が11社、「静岡」が2社だった。

なお、三菱重工業や川崎重工業、SUBARU、ナブテスコなど東海3県以外に本社を置く関連企業も、東海地区に主要生産拠点などを構えており、実際の集積率はさらに高いものと見られる。

都道府県別本社所在地 (2023年度)

順位	都道府県名	社数	構成比	順位	都道府県名	社数	構成比
1	愛知県	36	16.5%	15	秋田県	2	0.9%
2	東京都	32	14.7%	15	富山県	2	0.9%
3	岐阜県	30	13.8%	15	石川県	2	0.9%
4	栃木県	18	8.3%	15	静岡県	2	0.9%
5	埼玉県	16	7.3%	15	岡山県	2	0.9%
6	神奈川県	14	6.4%	20	宮城県	1	0.5%
6	兵庫県	14	6.4%	20	群馬県	1	0.5%
8	長野県	11	5.0%	20	千葉県	1	0.5%
9	大阪府	9	4.1%	20	山梨県	1	0.5%
10	京都府	6	2.8%	20	三重県	1	0.5%
11	茨城県	4	1.8%	20	滋賀県	1	0.5%
12	福島県	3	1.4%	20	徳島県	1	0.5%
12	新潟県	3	1.4%	20	福岡県	1	0.5%
12	広島県	3	1.4%	20	宮崎県	1	0.5%
合計						218	100.0%

4. 従業員規模別 ～「100人以上」が29.9%で最多

東海3県の航空機関連企業67社の従業員規模を分析すると、「100人以上」の企業が20社(構成比29.9%)と最も多くなった。航空機の構成部品は300万点にのぼるとされ、自動車の100倍ともいわれる。複雑で様々な生産工程があり、各々に多くの従業員が関わっている実態を物語っている。

一方、「10人未満」の企業は17社、25.4%にのぼり、従業員規模は二極化している。これは、完成機メーカーからみると孫請け以下にあたる中小・零細の金属加工メーカーなどが多く含まれているためと考えられる。

従業員数の分布 (2023年度)

従業員数(人)	社数	構成比
10人未満	17	25.4%
10～29人	8	11.9%
30～49人	11	16.4%
50～79人	5	7.5%
80～99人	6	9.0%
100人以上	20	29.9%
合計	67	100.0%

5. 東海3県の主な航空機関連企業

東海3県の主な航空機関連企業

企業コード	商号	所在地
971012697	三菱重工航空エンジン株式会社	愛知県小牧市
400000048	アイコクアルファ株式会社	愛知県稲沢市
450017787	株式会社光製作所	岐阜県笠松町
400722491	株式会社MH Iエアロスペースプロダクション	名古屋市港区
400172006	株式会社テックササキ	名古屋市熱田区
450032237	榎本ピーエー株式会社	岐阜県各務原市
450165654	株式会社ケージーエム	岐阜県各務原市
400104310	東明工業株式会社	愛知県知多市
450057961	鳥羽工産株式会社	岐阜県各務原市
400123431	株式会社フジワ	愛知県北名古屋市

三菱重工業の子会社で航空機エンジン部品製造の**三菱重工航空エンジン**（愛知県小牧市）は、ボーイング 787 に搭載されている「Trent1000」や、エアバス社製 A350XWB 用の「TrentXWB」などの航空機エンジン向けの部品製造や整備修理などを手がけている。

アイコクアルファ（愛知県稲沢市）は自動車部品関連が中心だが、航空宇宙事業、ソフト開発事業なども手がけている。

光製作所（岐阜県笠松町）は戦後間もない1947年の創業で、航空宇宙関係の精密機械加工を主に行っている。

6. まとめ

多くの期待を背負ってきた国産初のジェット旅客機「スペースジェット（旧・MRJ）」の開発を手がけてきたMS J資産管理（株）＜旧・三菱航空機（株）＞は、2024年7月に特別清算開始命令を受けた。6413億円という巨額の負債を抱えた倒産だが、既定路線だったこともありこれ自体の驚きは少ない。しかし、名実ともに国産ジェットという夢の翼が折れた影響は、長い目でみれば決して小さくはないだろう。

旅客需要は回復基調にあり、民間向け航空エンジンの需要拡大が見込まれる。また、防衛産業向けの需要増や、拡大する宇宙事業などの下支えもあり、航空宇宙産業のわが国の“ものづくり”における重要性は高まっている。航空機開発のためにこれまで積み上げてきた知見や技術と、次世代エアモビリティに取り組むニュープレイヤーとの融合など、夢の続きを示せるかどうか問われている。

<参考> 過年度の売上高合計推移

年度	売上高合計 (百万円)	調査対象社数
2009	115,714	73
2010	123,779	73
2011	96,467	68
2012	99,859	67
2013	141,279	70
2014	151,399	74
2015	214,909	76
2016	228,677	81
2017	237,905	77
2018	251,538	78
2019	273,431	78
2020	194,094	78
2021	182,081	74
2022	227,862	70
2023	248,720	67

* 調査年度ごとに対象企業は異なる

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 情報部 TEL:052-561-4846

【担当】 大隅、猿渡 (080-7002-4462 eiichi.sawatari@mail.tdb.co.jp)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。